

令和6年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	90

部局名	経営部
課名	情報政策課

I：事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化・正確性を確保する情報系システムのソフト及び機器の保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム（住民記録・税・保険・福祉・戸籍等）の運用管理 ・内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 ・LGWAN及び庁内ネットワークの運用管理 ・AI-OCR、チャットボット、電子申請システムの運用管理 ・県下自治体で共同運用するセキュリティアクラウド、電子調達システム等の運用 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク回線使用料 11,747千円 ・機器及びシステムの管理委託料 125,303千円 ・使用料 35,750千円 ・システム機器借上料 136,959千円 ・地方公共団体情報システム機構及び あいち電子自治体推進協議会負担金 11,394千円 ・地方公共団体情報システム機構交付金 6,977千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定したネットワーク及びシステムの稼働 ・コスト、機能、セキュリティ等を考慮した最適なシステム及び機器の調達 ・利便性の高い住民向けサービスの提供

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
情報システム運用管理	344,360	4,941	0	3,916	335,503	97%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	344,360	4,941	0	3,916	335,503	97%

令和6年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	90

部局名	経営部
課名	情報政策課

I：事業概要

施策事業名	情報システム開発																																												
事業目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体における住民記録・税等20業務の事務処理を行う基幹系システムの手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化を推進する目的で、国主導のもと全国の自治体でシステムの標準化を令和7年度末までに行う。																																												
事業内容	<p>●全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準化対象20業務のシステムを国が示す標準仕様書に準拠した標準準拠型システムへ令和7年度末までに移行 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">標準化対象20業務</th> <th colspan="2">標準化対象外だがデータ連携で関連するシステム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 児童手当</td> <td>11. 戸籍</td> <td>1. 宛名・納付</td> <td>8. 国税連携</td> </tr> <tr> <td>2. 子ども・子育て支援</td> <td>12. 就学</td> <td>2. 収納</td> <td>9. 要介護認定</td> </tr> <tr> <td>3. 住民基本台帳</td> <td>13. 健康管理</td> <td>3. 福祉医療</td> <td>10. 下水道受益者負担金</td> </tr> <tr> <td>4. 戸籍の附票</td> <td>14. 児童扶養手当</td> <td>4. 団体内統合宛名</td> <td>11. 畜犬管理</td> </tr> <tr> <td>5. 印鑑登録</td> <td>15. 生活保護</td> <td>5. 期日前選挙</td> <td>12. コンビニ交付</td> </tr> <tr> <td>6. 選挙人名簿管理</td> <td>16. 障害者福祉</td> <td>6. 滞納管理</td> <td>13. 電子ファイリング</td> </tr> <tr> <td>7. 固定資産税</td> <td>17. 介護保険</td> <td>7. 確定申告</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 個人住民税</td> <td>18. 国民健康保険</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 法人住民税</td> <td>19. 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10. 軽自動車税</td> <td>20. 国民年金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 国が整備・管理するデータセンター（ガバメントクラウド）への基幹系システムの移行 <p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムの標準化に伴う支援、新システム構築、データ分析等 ガバメントクラウドへの接続設定作業 <p>●主な予算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹系システム標準化対応業務 286,807千円 ガバメントクラウド接続設定対応 8,481千円 	標準化対象20業務		標準化対象外だがデータ連携で関連するシステム		1. 児童手当	11. 戸籍	1. 宛名・納付	8. 国税連携	2. 子ども・子育て支援	12. 就学	2. 収納	9. 要介護認定	3. 住民基本台帳	13. 健康管理	3. 福祉医療	10. 下水道受益者負担金	4. 戸籍の附票	14. 児童扶養手当	4. 団体内統合宛名	11. 畜犬管理	5. 印鑑登録	15. 生活保護	5. 期日前選挙	12. コンビニ交付	6. 選挙人名簿管理	16. 障害者福祉	6. 滞納管理	13. 電子ファイリング	7. 固定資産税	17. 介護保険	7. 確定申告		8. 個人住民税	18. 国民健康保険			9. 法人住民税	19. 後期高齢者医療			10. 軽自動車税	20. 国民年金		
標準化対象20業務		標準化対象外だがデータ連携で関連するシステム																																											
1. 児童手当	11. 戸籍	1. 宛名・納付	8. 国税連携																																										
2. 子ども・子育て支援	12. 就学	2. 収納	9. 要介護認定																																										
3. 住民基本台帳	13. 健康管理	3. 福祉医療	10. 下水道受益者負担金																																										
4. 戸籍の附票	14. 児童扶養手当	4. 団体内統合宛名	11. 畜犬管理																																										
5. 印鑑登録	15. 生活保護	5. 期日前選挙	12. コンビニ交付																																										
6. 選挙人名簿管理	16. 障害者福祉	6. 滞納管理	13. 電子ファイリング																																										
7. 固定資産税	17. 介護保険	7. 確定申告																																											
8. 個人住民税	18. 国民健康保険																																												
9. 法人住民税	19. 後期高齢者医療																																												
10. 軽自動車税	20. 国民年金																																												
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 国の進める標準準拠システムへの適切なシステム移行の実施 安全で安定したシステムの稼働 																																												

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
情報システム開発	301,200	97,500	0	0	203,700	68%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	301,200	97,500	0	0	203,700	68%